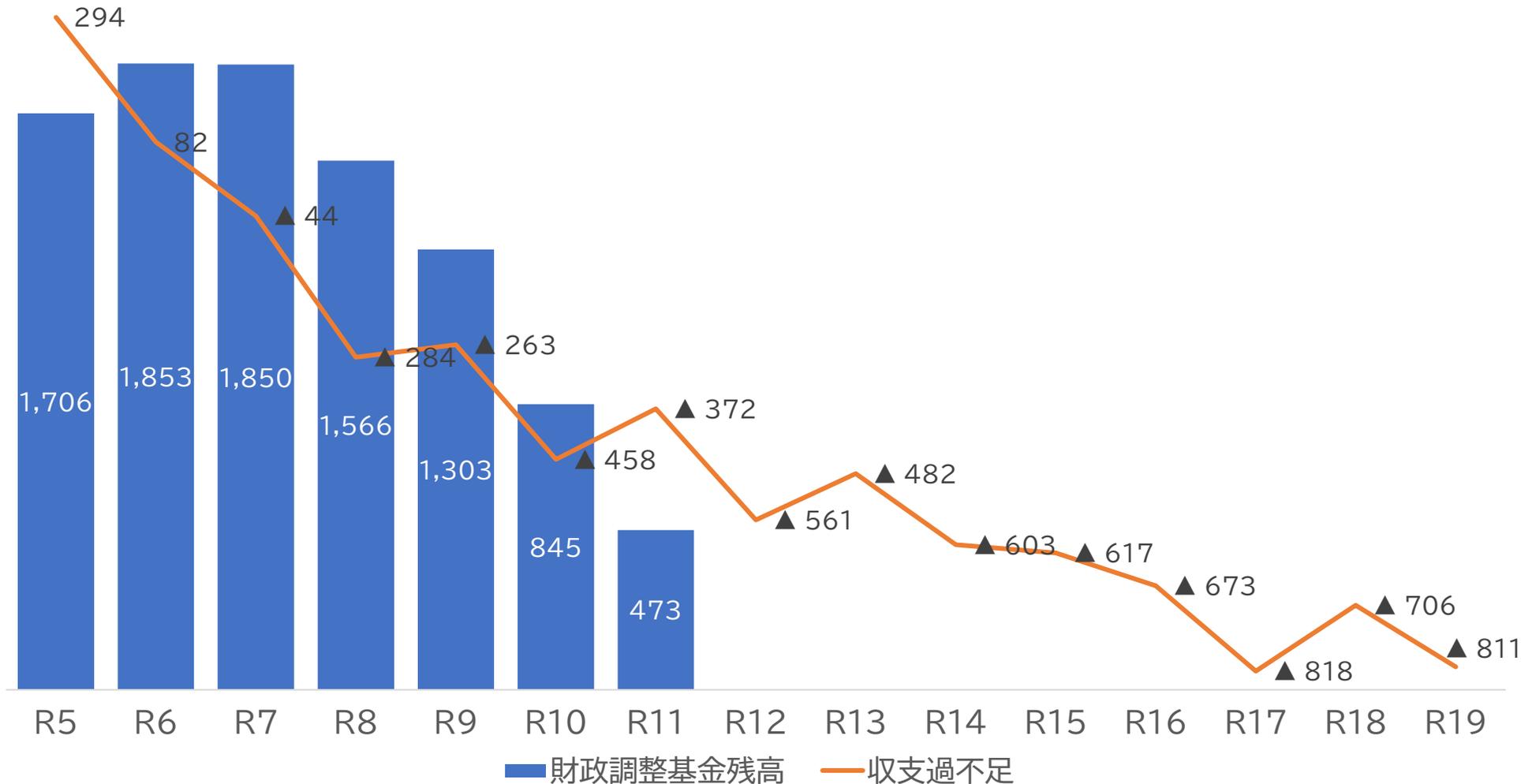


豊能町の中長期財政シミュレーション

1. 収支と基金残高の見通し

令和7年度以降、一貫して収支不足が発生し、令和12年度には財政調整基金が枯渇する見通し

(単位:百万円)



2. シミュレーション結果の詳細

●人口減少に伴う税収減、社会保障経費の増のほか、大規模建設事業の影響により厳しい推計結果となった

・歳入：地方交付税は横置き、住民税は急激な人口減少により大幅減となるため、トータルでは減少傾向

・歳出：社会保障経費の増加や物価上昇により増加傾向。建設事業費は小中一貫校の整備、公共施設の再編によりR12まで高い水準で推移

●令和14年度の時点で累積赤字が早期健全化基準を超え、「財政健全化団体」に該当することとなる

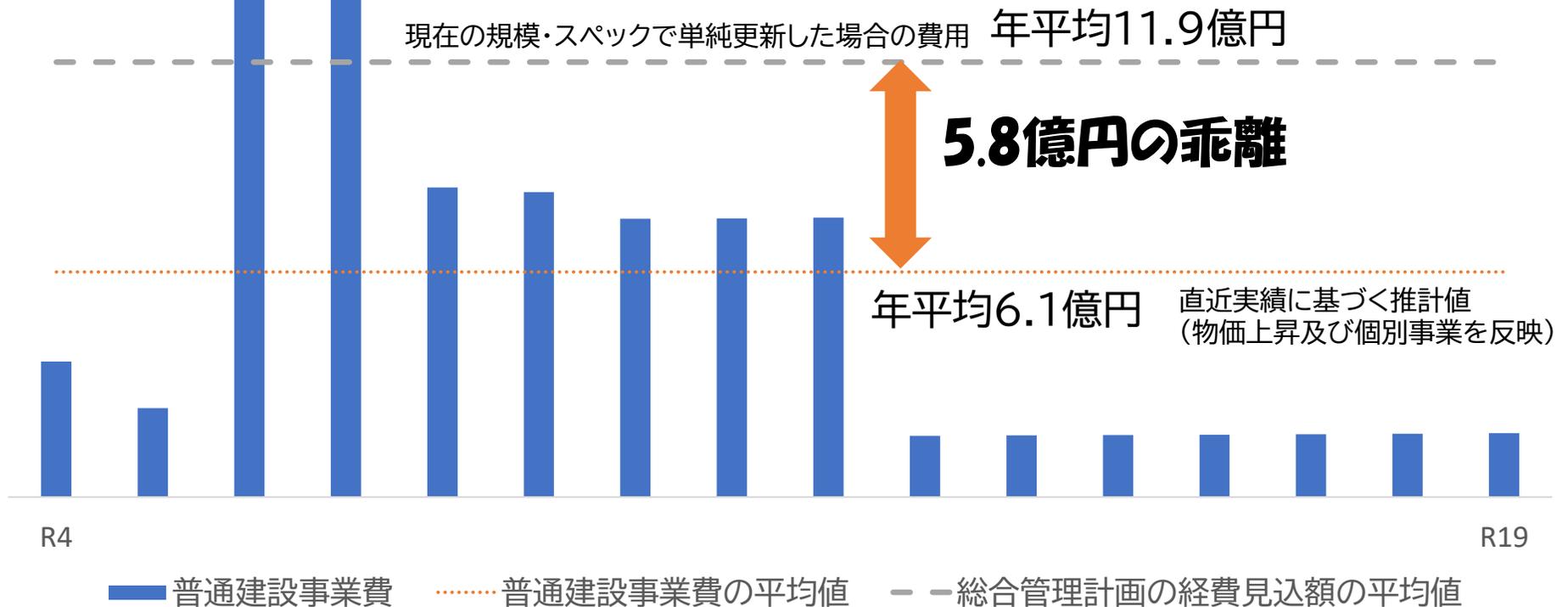
(単位:百万円)

区 分	R4(決算)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
歳 入 合 計	8,819	7,663	9,314	9,137	8,029	7,967	7,881	7,842	7,802	7,167	7,145	7,101	7,074	7,053	7,004	6,985
町税	1,705	1,651	1,608	1,584	1,556	1,511	1,483	1,455	1,412	1,385	1,358	1,317	1,290	1,263	1,225	1,202
地方交付税(臨財債含む)	2,946	2,946	2,946	2,946	2,946	2,946	2,946	2,946	2,946	2,946	2,946	2,946	2,946	2,946	2,946	2,946
交付金・地方譲与税等	517	511	508	503	497	489	483	477	469	463	456	448	441	434	426	418
国・府支出金	2,206	1,830	2,644	2,707	2,050	2,047	2,045	2,039	2,050	2,047	2,059	2,063	2,069	2,082	2,078	2,089
地方債	231	138	1,075	1,076	741	735	685	686	686	87	87	88	89	89	90	91
諸収入	297	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239
繰越金、繰入金	917	348	294	82	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計	8,339	7,369	9,232	9,181	8,313	8,230	8,339	8,214	8,363	7,649	7,748	7,718	7,747	7,871	7,710	7,796
人件費	1,780	1,664	1,758	1,664	1,777	1,664	1,833	1,664	1,777	1,664	1,777	1,758	1,795	1,927	1,777	1,871
扶助費	855	916	982	1,055	1,132	1,132	1,132	1,132	1,132	1,132	1,132	1,132	1,132	1,132	1,132	1,132
公債費	594	597	584	604	629	644	628	648	648	624	586	553	522	488	457	430
建設事業費(災害復旧含む)	601	244	1,922	1,924	850	837	764	765	767	168	169	170	171	172	174	175
物件費	1,672	1,315	1,340	1,356	1,366	1,376	1,386	1,395	1,405	1,415	1,425	1,435	1,445	1,455	1,465	1,475
補助費等	1,196	1,276	1,292	1,307	1,321	1,330	1,341	1,348	1,363	1,379	1,396	1,411	1,427	1,445	1,463	1,481
繰出金	1,008	1,030	1,051	1,072	1,079	1,087	1,093	1,099	1,107	1,102	1,097	1,092	1,087	1,083	1,071	1,060
積立金等	633	327	303	199	159	160	162	163	164	165	166	167	168	169	171	172
収 支 過 不 足		294	82	▲ 44	▲ 284	▲ 263	▲ 458	▲ 372	▲ 561	▲ 482	▲ 603	▲ 617	▲ 673	▲ 818	▲ 706	▲ 811
財 政 調 整 基 金 残 高	1,532	1,706	1,853	1,850	1,566	1,303	845	473	▲ 88	▲ 570	▲ 1,173	▲ 1,790	▲ 2,463	▲ 3,281	▲ 3,987	▲ 4,798

※歳入の「繰入金」欄について、令和5年度以降は財政調整基金からの繰入れは含んでいない

3. 課題① 公共施設マネジメント ～普通建設事業費の分析より～

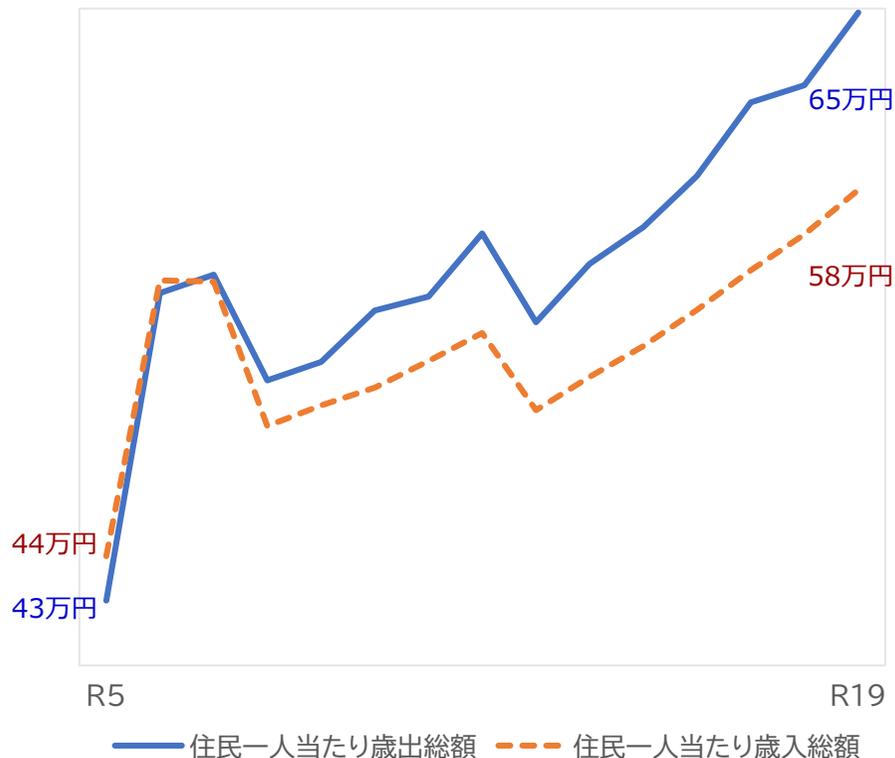
- 直近の実績をベースに推計しており、推計結果、特にR13以降において、老朽化対応や新規事業が適切に見込まれていない可能性がある
- 公共施設等総合管理計画における将来の経費見込みと、推計結果に大きな乖離がある。現在策定中の「公共施設再編計画」の取組み(集約化等)を反映すれば、事業費の圧縮が図られるものの、収支不足の解消にまでは至らないことには留意が必要



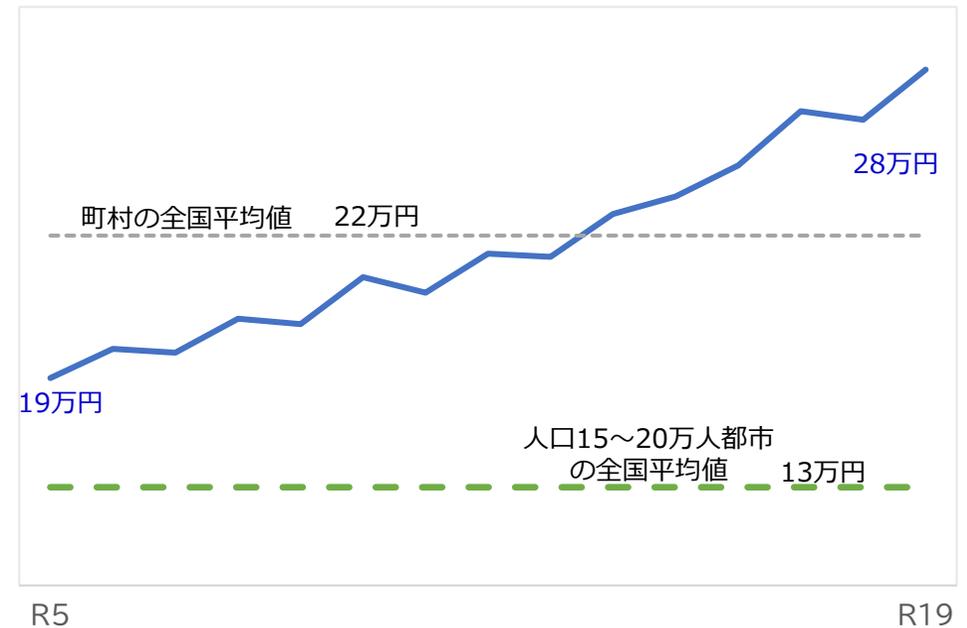
4. 課題② 行財政運営の効率化 ～住民一人当たりコストから見える傾向～

- 人口減少に伴い、住民一人当たりの歳出は歳入を大きく超過していく見通し
- 歳出のうち、行財政運営の効率性と関係性の高い「人件費・物件費」だけを見ると、現時点では全国町村の水準を下回っているものの、大幅な増加により将来的には全国町村の水準を超えていく

【住民一人当たり歳出総額・歳入総額】



【住民一人当たり人件費・物件費の比較】



※各全国平均値は、推計が困難なことから、令和4年度決算額及び令和5年1月1日時点の住基人口により算出したものを横置きとしている。人口15～20万人都市は財政状況資料集の区分IVより抽出。

5. 推計方法

- 令和4年度決算をベースに15年間推計
- 人口推計に連動する費目は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の令和5年推計と連動
- その他の費目は、R4決算額をベースに、物価上昇率や直近の伸び率等を用いて試算

	主な費目	考え方
歳入	町税	人口と連動
	地方交付税	直近の実績を据え置き
	国・府支出金	歳出と連動
	地方債	歳出と連動
	交付金・譲与税等、諸収入(使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	直近の実績を据え置き
	繰入金	特目基金からの繰入金を <input type="checkbox"/> 見込む <input checked="" type="checkbox"/> 見込まない

	主な費目	考え方
歳出	人件費	給与等は直近の実績を据え置き 退職手当は個別に積上げ
	扶助費	直近の実績の伸びを反映
	補助費等、物件費	直近の実績の伸び、物価上昇の影響を反映
	建設事業費	次のいずれかによる <input checked="" type="checkbox"/> 直近の実績に物価上昇率を乗じた額をベースとし、大規模事業を個別に積み上げる <input type="checkbox"/> 団体の計画値を用いる
	公債費	既発分は町村による推計 新発分は歳入の地方債と連動
	繰出金	国保特会と後期高齢特会は人口と連動 介護特会は府全体の介護給付費総額の推計値と連動 公営企業は直近の実績を据え置き